

重村智計著「北朝鮮データブック」講談社現代新書 1997年6月20日刊を読む

日本の対応

1. これから南北統一に至る時期に、日本が朝鮮半島の隣人にどう協力できるかが、向こう数世紀の日本と朝鮮半島の間接関係を決定づけるであろう。日本にとっては、最後のチャンスである。
2. そのために、日本は何をすべきか。まず日本の政治家と企業は、朝鮮半島への経済協力では、利益を得るべきではない。日朝正常化、あるいはその後の統一に至る過程で、利権を漁るべきではないのだ。真摯に、隣国の発展のために協力すべきである。
3. さらに、日朝の国交正常化の際には、日本に届くようなミサイルなどの兵器開発を行わないよう、北朝鮮にはっきり言うべきである。国際社会の仲間入りをするために、国際社会のルールに従うべきことを、北朝鮮には求めるべきだ。そのうえで、日本は北朝鮮を崩壊させる意向はまったくないことを表明し、統一に向かう韓国と北朝鮮の国民の意志を尊重する立場を明らかにしなければならない。
4. 韓国やアメリカ、日本の周辺諸国は、北朝鮮を崩壊させる意図はなく、北朝鮮の社会主義を尊重する立場を繰り返し宣言すべきである。北朝鮮は、冷戦終了後その国防政策を変えざるをえなくなっている。かつての攻撃戦略から、自国防衛が最大の関心になっている。北朝鮮の国防力の低下と冷戦の終了で、韓国とアメリカが北朝鮮を攻撃するのではないかと、この不安を抱えているからだ。
5. これに対し、北朝鮮を攻撃する意図はないことを明らかにすると同時に、もし北朝鮮が攻撃をしてきたら、直ちに平壤に報復攻撃を行い北朝鮮をたちまち壊滅させる戦略であることを、公式にすべきである。北朝鮮を攻撃する意図はないが、攻撃されれば壊滅する方針は明確にしておくべきだ。北朝鮮が、アメリカは戦争になれば長期の介入と支援はしないなどの誤解と期待を抱かないようにすべきである。
6. 北朝鮮が、いまのままの体制と経済システムでは、いずれ立ち行かなくなることは、これまで説明してきた。しかし、日本人は軽々しく北朝鮮崩壊論を唱えるべきではない。また、軟着陸論の強調も問題が残る。北朝鮮をどうするかは、韓国と北朝鮮に住む人々が決める問題である。その選択と決定を尊重し、そのうえで最大限の協力をするのが、日本の役割である。

7 . 日本の朝鮮半島に対する歴史的な誤りは、日本人の意向に朝鮮半島を従わせようとしたことである。一言で言うなら、いらぬおせっかいをしたのである。そうではなく、朝鮮半島に住む人々が平和的に民族自決の権利を行使することを、最大限守ってあげるのが日本人にできる最大の協力である。

8 . 崩壊論を強調すれば、やがて「日本人は、韓国を苦しめるために北朝鮮を崩壊させた」と批判されるだろう。軟着陸論を展開すれば「統一を遅らせ、不可能にした」と非難されるかもしれない。日本人は、「最も苦痛の少ない統一を、一日も早く実現し、未来の国民のための発展に取り組んで下さい」というしかない。

9 . この節度を超えて、「崩壊させるべきだ」「軟着陸させるべきだ」との「べき」の議論をしてはならない。その一線を越えると、どんなに善意であっても「帝国主義」との批判を浴びることになる。韓国も北朝鮮も独立した国家であるとの簡単な現実と国際政治の常識を受け入れることができなければ、日本人はアジアと国際社会に発言する資格はないのである。

[コメント]

北朝鮮の日本列島上空を越す「人工衛星」(「ミサイル」?)発射実験で日本国内は騒然としているが、こんな時にこそ冷静になって、12年前に書かれた重村氏の分析に耳を傾けるのも一興かもしれない。

- 2009年4月4日林明夫記 -